



戦略環境に応じた安保議論を▶国際研究会	2
文化フォーラム開催を快諾▶駐日ラトビア大使	5
GKIが繋ぐ新たな国際交流▶視点	6

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年2月、ロシア軍によるウクライナへの侵攻が始まりました。戦闘は今も続きインフラが攻撃を受けるなど、ウクライナの人々は不安で過酷な毎日を送っています。当協会は、会員の皆様からのご賛同をいただきウクライナへの寄付をいち早く実施しました。関西地区では、会員の皆さまによりますバザーが開催され、売上金をウクライナ大使館へ寄付するなど、ウクライナへの支援活動を行いました。これからも一日でも早い平和を願いながら、ウクライナへの支援を継続してまいります。

新型コロナウイルスの感染が収束しない中、従来から取り組んでおります各国の在日大使館でのビジネスフォーラムに加え、各国大使館との共催によります文化フォーラムを始めました。会場として大使館をご提供下さり、貴重な伝統文化を共有していただきました各国大使の皆様に、心から敬意と感謝の意を表します。このように、コロナ禍の中にあっても国際親善活動に取り組むことができましたのは、会員の皆様の温かいご支援とご理解、そして当協会役職員の努力の賜物でござ



金川千尋
FEC会長

います。厚く御礼申し上げます。

混乱が続く世界情勢の中で当協会が果たす役割は、ますます重要になります。今、私たちが直面するさまざまな課題は、世界の国の人々が知恵を絞り行動することで解決できると確信しています。当協会が積み重ねてきました経験と実績に、新たな知恵と工夫を凝らし、民間外交を一層推進し、世界の平和に向けて取り組んでまいりましょう。引き続き皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

皆様とご家族のご健康とますますのご発展を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

(信越化学工業㈱代表取締役会長)

新春
メッセージ

混乱の情勢下こそ民間外交を推進

「法の支配」に基づき国際社会主導

新年明けましておめでとうございます。

現在、国際社会は歴史の転換点にあります。ロシアによるウクライナ侵略という暴挙は、国際秩序の根本を揺るがしています。ロシアによる核の脅しは断じて受け入れることはできません。ましてや、その使用は決してあってはなりません。東シナ海、南シナ海においても、力を背景とした一方的な現状変更の試みが続いています。北朝鮮による前例のない頻度と態様での弾道ミサイル等の発射を含む核・ミサイル開発は、日本の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であるとともに、国際社会の平和と安全を脅かすものです。

先の見通せない時代において指針とすべきは、国際法の原則に基づく「法の支配」です。日本は「法の支配」の重要性を訴え、G7を始めとする国際社会との連携を強化してきました。私自身、就任以来既に11回のG7外相会合に参加しました。日本は、本年のG7議長国として、また、国連安全保障理事会の非常任理事国として、米国、豪州、インド、本年、友好協力50周年を迎えるASEAN、そして欧州等との連携を深めつつ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、国際社会を主導していきます。

さらに、ロシアによる核の脅しへの懸念が広がる中、「核兵器のない世界」に向けた機運を高めていく力強いメッセージを



林芳正
外務大臣

G7広島サミットでもしっかりと発信できるよう、議論を深めていきます。

今、国際社会、とりわけ開発途上国は、気候変動や国際保健等の地球規模課題の深刻化に加え、ロシアのウクライナ侵略がもたらした食料・エネルギーの危機に瀕しています。日本は、新たな時代における人間の安全保障の理念に立脚しつつ、ODAをより一層拡充し、その戦略的・効果的な活用を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成や「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの実現に向けた取組を加速します。

本年も、日本でのG7サミットや日本外交に対する御理解と御指導をお願いするとともに、本年の干支であるうさぎが跳躍するが如く、皆様にとって大いなる飛躍の一年となりますよう、貴協会の会員皆様の御健康と御多幸を心から祈念申し上げます。

来日中のコザーク・チェコ第一外務副大臣と食事会

民間外交推進協会（FEC）は11月21日、来日中のイジー・コザーク・チェコ共和国第一外務副大臣を歓迎し、食事会を開催した。マルチン・トムチョ駐日チェコ大使や日本企業の代表者ら10人が出席した。冒頭、松澤建FEC理事長がコザーク第一副大臣へ歓迎の言葉を述べ、チェコがウクライナから多くの避難民を受け入れるなど多大なウクライナ支援をしていることに心から敬意を表した。

また、これまでFECは在日チェコ大使館とビジネスフォーラムやフォローアップ分科会、バビシュ首相来日時での歓迎会などを開催し良好な関係を保っていることについて述べた。その後、コザーク第一副大臣からご挨拶をいただき、出席

者はそれぞれ自己紹介を行った。

コザーク第一副大臣からはウクライナ支援、チェコで建設中の世界最大のスタートアップ支援施設の紹介、ご出身地のピルゼン名産のピルスナービールなどの話があり出席者は興味深く耳を傾け、食事をしながら和やかに歓談した。

日本とチェコは2020年に外交樹立100周年を迎えたが、来年は両国が戦略的パートナーシップ協定を締結してから20周年の節目を迎える。今後もFECは科学技術やイノベーション分野をはじめ、IT、スマートシティなどのさまざまな面で民間交流を大切にして両国の発展のため協力関係を強化していきたい。



イジー・コザーク・チェコ共和国第一外務副大臣（前列中央）を囲み、マルチン・トムチョ駐日チェコ大使（同右から2人目）、松澤建FEC理事長（同左から2人目）ほか出席者

写真撮影時のみマスクを外しています。

「ウクライナ戦争と日本の安全保障」 米中对立時代、戦略環境に応じた安保議論を

FECは11月16日、河野克俊前統合幕僚長を招き、「ウクライナ戦争と日本の安全保障」をテーマに第261回国際研究会を明治記念館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、河野氏が講演を行った。

【講演要旨】

ウクライナ戦争はプーチン大統領の世界観・歴史観に起因する。プーチンは、ロシア、ウクライナ、ベラルーシは三位一体であり、ソ連崩壊時のウクライナとベラルーシの独立はソ連の手違いであり我慢できないと考えている。プーチンにとってウクライナは外国ではない。プーチンはウクライナ侵攻を特別軍事作戦と言い、戦争宣言はしていない。ウクライナ侵攻は国内治安問題と位置づけられ、連邦保安庁（FSB）が主導権を握った。短期間でのキエフ陥落とゼレンスキー政権の転覆のもくろみは失敗し、プーチンの作戦は後手に回る。

ウクライナ戦争の長期化は不可避だ。現状の戦況はロシアに劣勢だが、戦場はモスクワから遠く、プーチンは物理的敗北感を感じず、屈服する感覚にならない。ゼレンスキーは2月24日以前の領土とクリミアの奪還を目指す。プーチンの歴史観に妥協はなく停戦交渉の落としどころが見えない。日

第261回 国際研究会

河野克俊前統合幕僚長



本軍の組織論的研究書「失敗の本質」は、目的が不明確、兵力の逐次投入、根拠なき楽観主義により、ビジネスは失敗し戦争は負ける、と分析している。プーチンの失策の原因もこれらの要因に該当する。最前線のロシア兵士に戦争目的の理解は不可能であり、命令違反や逃亡者が続出した。ウクライナは一貫した祖国防衛意識と高い士気を維持している。ロシア側は、兵士不足が続き、テロリスト、ハイジャッカー、スパイ以外の囚人をすべて投入した。「ゼレンスキーは役者にすぎない」という楽観的情報も当初の作戦を狂わせた。

ウクライナ戦争は、戦後世界が信じた安全保障スキームの2つを突き崩した。一つは核不拡散（NPT）体制だ。核保有国ロシアが非保有国のウクライナを脅しているのはNPT体制の

想定外であり、核拡散の歯車が回り始めてもおかしくない状況といえる。

日本はロシア、中国、北朝鮮の核を保有する独裁・専制国家に取り囲まれており、世界で最も厳しい戦略環境に置かれている。2017年、北朝鮮が核保有を宣言し米国との対立が緊迫化したが、まだ中途半端な核保有だったため、米国の譲歩は得られなかった。今後北朝鮮は、核保有5カ年計画が完成した段階で、米国の経済制裁を撤回させる戦略と思われる。日本は北朝鮮の核保有を前提に安全保障を考えなくてはならない。

また、今回のウクライナ戦争において、核戦争への懸念から軍事行動しない米国を世界は初めて見た。日本が核の威嚇を受けた時は米国の核抑止力に全面的に依存するが、日米安保条約の条文にその記載はない。

今後は米中对立の時代に入り、日本



が最前線となる。戦略環境の変化に応じた安全保障の議論が必要だ。中国は、毛沢東から鄧小平時代まで国内統治に手一杯で、台湾、尖閣諸島には無関心だった。尖閣諸島に対しては中国の海軍力が手薄だった1977年ごろに日本が既成事実を作っておくべきだった。90年代に中国の海洋進出が顕著となったが、ルールを破る海洋進出だ。

中国は、対米防衛戦の第一列島線と第二列島線の間で米艦隊の殲滅を図る軍事戦略をもつ。香港、台湾、尖閣諸島は第一列島線内にあり、今後の米中对立上、中国としては問題を決着させておかなければならない前提だ。在韓米軍、在日米軍を含め、米国の影響力をアジアから排除することが中国の最終目標であり、台湾問題を片づけておかないと米国と対決できないと考えている。尖閣、台湾問題は習近平としては悠長な話ではない。

「ロシア・ウクライナ戦争と今後の日露関係」 北方領土交渉停止で冷戦後最悪の状況に

FECは11月10日、畔蒜泰助笹川平和財団主任研究員を招き、「ロシア・ウクライナ戦争と今後の日露関係」をテーマに第122回ロシア研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、畔蒜氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

プーチン大統領は本年2月以降のウクライナ侵攻の理由を、①将来的なウクライナのNATO加盟の可能性がロシアに脅威を与えている（安全保障問題）②キエフ政権はミンスク合意履行の意向はなく、大量虐殺を行っている（人道問題）③歴史的にロシアとウクライナは一体不可分であり、ウクライナ独立はロシア帝国以来の過去の全否定に繋がる（歴史問題）—と示した。プーチンは歴史問題に強くこだわり、ウクライナをロシアの影響下に取り戻すことを目指した。

ウクライナ侵攻の第1段階では、キエフの占領とゼレンスキー政権打倒を企図したロシアの作戦は失敗した。開戦4日目に停戦交渉が始まり、3月29

第122回 ロシア研究会

畔蒜泰助 笹川平和財団主任研究員

日、ウクライナが多国間の安全保障を受けてNATO加盟を求めない「イスタンブール・コミュニケ」で合意したが、停戦は実現しなかった。4月半ば以降の第2段階では、ロシアがウクライナ東部へ占領地域を拡大した。

第3段階の戦況はウクライナ優位に傾きつつある。9月にウクライナはハリキウ州の占領地域を奪還した。11月9日、ロシアはヘルソン市を放棄しドニプロ川東側へ撤退すると発表した。プーチンは9月21日に部分的動員と東・南部4州のロシア併合を発表し、核兵器使用の可能性を示唆しつつ「交渉の余地がある」と発言した。ロシアは西側諸国の「ウクライナ支援疲れ」を待つ戦略であろう。

米国は、ウクライナの敗戦回避とロシアによるエスカレーション（核使用など）阻止を方針とし、バイデン大統領はNYT紙の記事で、ウクライナの主権は守るとしているが、領土の一体性には言及していない。米国はクリミアまで含めたウクライナ国土の完全回復にコミットするか曖昧にしている。

米国はロシアとの対話継続を重視し、5月以来2度目の米露国防相電話会談を10月に行っている。今後の焦点は、①欧州のウクライナ支援の継続性②米中間選挙のウクライナ支援への影響③ロシアによる核兵器の使用可能性④停戦・和平交渉再開の可能性⑤グローバル・サウスの動向—などだ。

安倍政権の対ロシア外交の戦略的基盤の形成は中国の台頭を念頭に置いて2009年に始まった。10年にはハノイの東アジアサミットでベトナムは米露の正式加盟を主導し、同年から日米露三極有識者会合が3回開催されるなど、ベトナムと日本は米露関係の調整と中国との勢力均衡化に尽力した。12年はプーチン大統領の「北方領土問題引き分け」発言や、パトルシェフ露安全保障会議書記の初来日が注目された。12年末に誕生した安倍政権はその延長戦上で対露外交を推進したが、14年のウクライナ危機により、米露日中の戦略的ファンダメンタルズ大きく変化し始める。それでも安倍政権は16年12月、プーチン大統領の訪日を実現し、日露



間の信頼醸成プロセスに着手した。そして18年11月の日露首脳会談で、「2島先行返還」を念頭に置く「シンガポール合意」が発表されたがその後、進展はなかった。

平和条約交渉の展望が見えない中でウクライナ戦争が勃発したことで、岸田政権は対露政策を転換し、G7諸国とともにロシア制裁を踏み切った。ロシアは日本を非友好国に加え、北方領土交渉の停止を発表した。日露関係は冷戦後最悪の状況となった。エネルギー、漁業、人道分野のロシア関係は維持されているが、日露関係を元に戻せるかは不透明だ。

信越化学工業株式会社 代表取締役 長 金川 千尋	三菱倉庫株式会社 相談役 宮崎 毅	株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原 良也	住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之	株式会社八十二銀行 取締役会長 湯本 昭一	東亜合成株式会社 代表取締役 長 高村美己志	サクラグローバル ホールディング株式会社 代表取締役 長 松本 謙一
電源開発株式会社 代表取締役 長 渡部 肇史	野村ホールディングス株式会社 執行役 飯山 俊康	株式会社エスイー 代表取締役 長 森元 峯夫 代表取締役 長 宮原 一郎	第一三共株式会社 常勤顧問 中山 讓治	大王製紙株式会社 特別顧問 井川 俊高	弁理士法人 共生国際特許事務所 代表弁理士 佐藤 英昭	株式会社東横イン 代表執行 長 黒田麻衣子
賀正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和5年 (順不同)		味の素株式会社 取締役 栃尾 雅也	センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役 長 福田 泰久	信越ポリマー株式会社 代表取締役 長 小野 義昭	株式会社帝国ホテル 取締役社長 定保 英弥	
長野電子工業株式会社 代表取締役 長 市川 和成	不二越機械工業株式会社 代表取締役 長 市川 大造	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長 小林 光俊	リンナイ株式会社 代表取締役 長 内藤 弘康	柏木総合法律事務所 弁護士表 福井 琢	株式会社不二家 代表取締役 長 山田 憲典	コグニティブリサーチラボ株式会社 代表取締役 C E O 苔米地英人

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉



☒ サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>
 ☆ サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>
 SGHC サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

地球はつづく、
化学でつなぐ!



東亜合成

<p>有限責任 あずさ監査法人</p> <p>理事長 森 俊哉</p>	<p>株式会社修和</p> <p>代表取締役会長 染谷 修</p>	<p>株式会社オニザキコーポレーション</p> <p>代表取締役会長 金丸美智夫</p>	<p>三好総合法律事務所</p> <p>弁護士長 三好 徹</p>	<p>イマジネーション株式会社</p> <p>代表取締役 小笠原有則</p>	<p>三興製鋼株式会社</p> <p>代表取締役社長 鈴木 史郎</p>	<p>株式会社新聞トランスポートシステムズ</p> <p>代表取締役会長 古賀 あや</p>
<p>株式会社テクノロジOne</p> <p>代表取締役社長 押野 一郎</p>	<p>双日株式会社</p> <p>執行役員 遠藤友美絵</p>	<p>ミノルホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 田中 俊昭</p>	<p>大和ハウス工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 芳井 敬一</p>	<p>直江津電子工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 小田 哲宏</p>	<p>東洋インキSCホールディングス株式会社</p> <p>相談役 佐久間國雄</p>	<p>みずほ証券株式会社</p> <p>取締役社長 浜本 吉郎</p>
<p>JESCOホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役会長兼CEO 裕本 俊洋</p>	<p>ALSOK新潟総合警備保障株式会社</p> <p>代表取締役会長 廣田 幹人</p>	<p>一般社団法人日本能率協会</p> <p>会長 中村 正己</p>	<p>賀 正</p> <p>本年もよろしく お願い申し上げます</p> <p>令和5年（順不同）</p> 			
<p>株式会社ゴトウ花店</p> <p>代表取締役 後藤尚太郎</p>	<p>在仙台ミクロネシア連邦名誉総領事館 パラオ共和国親善大使事務所</p> <p>名誉総領事 親善大使 岩田 直行</p>	<p>株式会社東京會館</p> <p>代表取締役会長 渡辺 訓章</p>	<p>スプリング法律事務所</p> <p>弁護士表 石原 達夫</p>	<p>飛悠税理士法人</p> <p>代表社員 小坂 義人 代表社員 木下 典彦</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社</p> <p>代表取締役社長 津田 衛</p>	<p>大和探查技術株式会社</p> <p>代表取締役 長谷川 俊彦</p>



Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイロイヤル

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

「セルビアと日本の友好140周年」イベントに参加



FECの湯下博之専務理事らは11月4日、セルビア共和国大使館で開催された「セルビアと日本の友好140周年」を記念しての特別イベントに参加した一写真。

最初にイヴァナ・ゴルボヴィッチ・ドゥボカ公使参事官・次席が挨拶をし、両国の友好の始まりや、セルビアにとって日本は5番目の投資国である等、日本とセルビアの関係について話した。

続いて、大使館アシスタントの長門ティヤナ氏によってセルビアの一般情報や観光などのプレゼンテ

ーションが行われた。セルビアは日本と同じく四季のある国であり、5つの世界遺産や2021年欧州文化首都となった北部にある第2の都市ノヴィ・サドなど、魅力の詰まった国だと説明した。

大使館ローカルアシスタント富永正明氏は小冊子「対セルビア投資の案内」を元に、成長を続ける南東ヨーロッパの新星としてのセルビアの投資環境についてプレゼンテーションを行った。

その後は主催者である日中経済交流研究会・プラスワン委員によりセルビア料理やセルビアワインが提供され、歓談となった。



SIFA派遣の中学生、東京ジャーミイを訪問



FECは11月8日、愛媛県の四国中央市国際交流協会（SIFA）派遣の中学生とともに東京ジャーミイ・ディヤナトトルコ文化センターを訪問した一写真。

SIFAは平成5年設立の国際親善団体で、四国中央市の中学生の海外派遣事業を行っている。今年は新型コロナウイルスの影響で海外派遣ができないので、SIFAは大使館を訪問するプログラムを組み、同市のFEC会員を通じてFECに協力の依頼があ

り、コルクット・ギュンゲン駐日トルコ大使に提案し実現に至った。

東京ジャーミイには中学生と引率者計26人が訪問。はじめに大使館スタッフからイスラム教に関する講義を受けた。その後、モスクに移動し集団礼拝の見学を行った。女子生徒は頭にスカーフやパーカーをかぶりモスクに入室、初めて礼拝を見る生徒も多く興味深くメモを取っていた。その後、売店に移動し買い物を行い、最後にスタッフにお礼をし、東京ジャーミイを後にした。



新任の駐日ラトビア大使来会 文化フォーラムの開催を快諾



ズィグマールス・ズィルガルヴィス駐日ラトビア共和国大使は、11月11日、FEC事務局を訪れ、松澤建FEC理事長と会談した一写真。

大使のFEC訪問は11月10日の信任状奉呈式の翌日、会談ではズィルガルヴィス大使は「FECとラトビア大使館との関係は、2018年にクチンスキス首相の来日時に歓迎会を開催してくれるなど大使館にとって大切な団体であるとの認識だ。私は長年にわたりビジネス・経済を担当してきており、今回大使に選ばれたのは、ラトビアと日本のビジネスをより促進するためだと思っている。特に情報通信技術の分野はより活発にしていきたいと考えており、次の首相来日時は情報通信技術の担当者も同行予定だ」と述べた。

松澤理事長は「貴国とは基本的な人権、民主主義など共通することが多く、互いに絆を強めていきたいと考えている。首相来日時にはぜひFECで歓迎会を行いたい」と述べた。

さらに松澤理事長が、FECが昨秋から実施している文化フォーラムのラトビア大使館での開催を提案したところ、ズィルガルヴィス大使は開催を快諾し、本年の開催を進めていくことになった。

最後に松澤理事長とズィルガルヴィス大使は、引き続き両者が協力して二国間関係のさらなる緊密化を進めていくことに同意し会談を終えた。

フィリピン貿易産業省次官らとミーティング



11月15日、FECの湯下専務理事は、栃尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）とともに、フィリピンより来日中のセフェリノ・S・ロドルフォ貿易産業省次官（産業開発および通商政策担当）・投資委員会マネージング・ヘッドとマイリン・C・カボンコルエネルギー省次官補らとミーティングを行った一写真。ロドルフォ次官は、FECがコロナ禍においても駐日フィリピン共和国大使館とビジネスフォーラムや分科会を実施したことへの感謝と、再生可能エネルギーなどさまざまな面での日本とフィリピン両国の協力の重要性を述べられた。

その後、湯下専務理事から、FECの紹介やコロナ禍以前は毎年アセアン訪問団を派遣していたことなどを説明し、今後も大使館やフィリピン政府と会員との懸け橋となり両国の発展のために協



力していくことを約束した。

また、栃尾委員長も再生可能エネルギーは重要課題であることに同意し、今後の訪問団でもフォーカスしていきたいと述べた。味の素㈱が、最初に海外進出をしたのがフィリピンであったことなどにも言及し、終始和やかな雰囲気でのミーティングが行われた。

来年度はコロナの影響により延期となっている訪問団が派遣できることを期待し、より一層フィリピンとの関係を強化していきたい。

ミャンマー料理と文化のイベントに参加



FECの湯下専務理事らは11月18日、ミャンマー連邦共和国大使館が開催したミャンマー料理と文化のイベント「Myanmar Cuisine and Culture Day」に参加した一写真。

冒頭、レイレイワール駐日大使夫人とソーハン駐日大使が歓迎の挨拶をした。イベントで参加者は、ミャンマーの代表的な麺料理「モヒンガー」の作り方のビデオを見たのち、大使館スタッフによるダンスパフォーマンスやミャンマーハーブ「サウン・ガウ」の演奏、国際文化交流舞踊団曼珠沙華による日本舞踊などを鑑賞した。

パフォーマンス終了後は、大使ご夫妻、日本アセアンセンター平林国彦事務総長ご夫妻らによる出演者への花束贈呈が行われた。その



後、モヒンガーをはじめとするさまざまなミャンマー料理やデザートが参加者に振る舞われた。

視点

岐阜県知事 古田 肇

令和3年5月、世界の岐阜県人会が「岐阜愛を繋ぐ！」を合言葉に集結し、世界と岐阜を繋ぐ架け橋として、「岐阜県人会インターナショナル」（通称GKI）が設立され、コロナ禍で直接的な交流が難しい中、オンラインを活用した新たな国際交流がスタートしました。

GKIは、現在26の国内外の岐阜県人会が加盟し、まずは岐阜県の魅力や各県人会の取組みについて、「もっと深く知ろう」と、岐阜県にゆかりのある有識者を講師に招いた勉強会や各県人会の取組みを知るための情報交換の場として、オンライン定例会を継続的に開催しています。

さらに、県民の国際理解の促進を図る取組みとして、県内の小、中、高等学校等の児童・生徒を対象とした、オンラインセミナーを岐阜県並びに教育委員会と連携して開催しています。オンラインセミナーは、「ギフトセカプロジェクト」と題し、GKI会員が自身の海外経験などグローバルな視点で講義することで、県内の若者



岐阜県人会インターナショナル

GKIが繋ぐ新たな国際交流

が世界に向けて羽ばたいていく後押しとなることを目指しています。

こうした取組みが進められる中で、令和4年10月、GKI会員が初めてリアルに集結した「第1回岐阜県人世界大会」が岐阜県内で開催されました。

世界大会では、会員だけでなく、多くの県民を含め約600人が参加し、各県人会の岐阜に対する熱い思いが届けられるとともに、「岐阜愛」に関する大会宣言が発表されました。また、「明治から昭和期に岐阜から世界に羽ばたいた人々の岐阜愛にまつわる物語」を、県出身の講師による語りと同じく県出身の現役大学生が奏でるピアノと琴の音色により表現されたステージ等が行われ、会場は「岐阜愛」で一つとなり、参加者が改めて絆を深める素晴らしい機会となりました。

さらに、GKIと岐阜県は、世界大会の開催に併せて、「県産品の海外展開に関する覚書」を締結し、海外における県産品PRや販路拡大に向けて両者が連携する、新たな取組みをスタートさせました。

このように、県人会とのネットワーク構築を本県の魅力発信の強化に役立てる取組は他に類をみない「世界に誇れる岐阜モデル」であると考えています。コロナ禍だけでなく、ウクライナ情勢、物価高など、世界は大きな岐路に立たされる中、環境の変化に適応しリアルとオンラインの交流をうまく融合させながら、岐阜県としてもGKIの取組みを起爆剤に世界との国際交流を深化させていきます。

論点 世界に「和をもって尊しと為す」を

今年はどういう年になるのだろう。予断を許さない年であると同時に、しっかり取り組まないとひどいことになる年、よく考えて、腰を据えて、落ち着いて取り組むことが大切な年であるように思う。

国際関係について見ると、昨年はロシアのウクライナ侵攻に驚かされ、その対応に追われるとともに、米国は中間選挙を控え、中国は共産党大会を控えて、どうなるかが注目され、日本としても様子見の年という感じであった。

今年は、ウクライナ情勢については何らかの打開策を求めて世界が動き出す年であり、米国も中間選挙を終えて一段落し、事前に報ぜられたようなレームダック化は起らず、対外関係にも目を向ける年になることが期待出来るし、中国も習近平体制が固まって、動き出す年であろう。時あたかも、日本はG7の議長国を務める年であり、様子見ではなく、積極的にイニシアティブを発揮して、世界の動きの方向付けを図る役割を与えられている年であろう。

では、「ポスト冷戦時代の終わり」とか「時代を画する変化のなかにある」といわれる国際状況の下で、日本はどのような方向付けを目指すべきであろうか。

国際社会を冷静に見つめれば、人類にとって基本的に大切なものは平和と繁栄であると思う。そして、平和と繁栄を実現するためには、国際協調、国際協力が不可欠である。平和を踏みにじる国があ

る時は、（世界を支配する超大国が存在しない限り）国際社会がこぞってこれを抑えることとなるような国際関係が必要である。

経済の面でも、国際協調が害されると多くの問題を生じることが、ロシアのウクライナ侵攻後に世界各地で生じている諸問題を見ても明らかである。

ところが、最近の国際関係では、国際協調とは逆の動きが目立つ。第二次世界大戦後に国際連合を中心として築かれて来た国際協調の仕組みが崩れて、勢力争いや対決の動きが目立つ。ルールを守ってフェアな競争をするのなら、競争は発展を導くので歓迎されるべきものである。他方、対決や征服を目指すような競争は国際協調を妨げる。

国際社会には種々の国々が存在する。それら種々の国々の間で国際協調を生み出すためには、配慮が必要である。人種、文化、宗教、政治体制等が異なる国々が集まっている国際社会で平和と国際協調を実現するためには、宗教や政治体制等の違いを超えて協調関係を生み出すことが必要である。日本には「和をもって尊しと為す」という伝統的な価値観がある。この価値観を世界に広めることが時宜を得ていると思う。

今年の日本国内社会については、コロナ疲れや閉塞感から来る精神的沈滞を打破して心身共に活性化することを、国を挙げて考えたり実施したりすることが大切と思う。

（専務理事・湯下博之）
12月5日付

Celebration



【11月18日】第52回オマーン・ナショナルデー・レセプションにてモハメッド・サイード・アル・ブサイディ駐日大使（右）と松澤建FEC理事長



【11月22日】イスラエル日本70周年レセプションにてギラッド・コーヘン駐日大使（右）と湯下博之FEC専務理事



【12月5日】タイ・ナショナルデー・レセプションにてシントン・ラービセートパン駐日大使夫妻（左から）と松澤理事長



FEC 活動日誌

1月の催しのご案内

- ◆11日（水）14時～15時30分
第45回米国研究会
講 師：渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授
テーマ：2022年中間選挙後の米国の行方
会 場：オンライン
- ◆19日（木）14時～15時30分
第64回ベトナム研究会
講 師：大塚建吾外務省南東アジア第一課長
テーマ：最近のベトナム情勢
会 場：オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE
東京都江東区潮見2-8-11 135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

帝国ホテル サービスアパートメント
予約受付中
2024年3月30日まで

帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519